

長年にわたり採石を通じて地域社会に貢献し 続けてきた株式会社堀石材工業(本社:茨城県 桜川市) の堀義己社長に、石材産業の現状、輸入材と

国産材の違い、また環境問題への対応や将来に 向けた抱負などについてお聞きしました。

(聞き手:弊社社長 大森 範久)

伝統ある石材企業の3代目代表に就任。 社会の変遷に伴い、お墓の事情も大きく変化。

貴社には70年近い業歴があると伺っておりますが、 これまでの歴史についてお聞かせください。

社長 弊社は祖父の堀義雄が1957年(昭和32年)に 創業しました。農家の二男だった祖父は、学校を卒業 して丁稚奉公に出て一から石材加工に従事しました。 修行していた当時は、努力もさることながら元々才能も あり、「堀がつくったものは検品不要」と言われるほど腕 を見込まれていたそうで、独立後は業容拡大に努めました。

そして1968年(昭和43年)に実父の堀政美が事業 承継したタイミングで当社を設立し、社長に就任しま した。やがて受注の増加により機械を24時間フル稼働 させる必要が生じたため、1971年(昭和46年)、周囲

にあまり民家がなかった現在の場所に移転しました。 その後、私が3代目の代表に就任して現在に至ります。



取材風景 左:関根 宏明支店長 中央:堀 義己社長 右:大森 範久社長

最近の石材産業の状況はいかがでしょうか。

社長 社会の変遷に伴い、お墓の事情も変化しています。 その要因としては大きく二つ考えられ、一つはサラリー マンの勤務形態の変化で、もう一つは葬送の多様化です。 勤務形態の変化に関しては、九州から北海道まで日本 全国を転勤するような会社員の場合、遠隔地に住居を 構えると帰省もままならず、お墓の維持が難しくなり

ます。また葬送の多様化については、永代供養や樹木 葬など親族が集い合掌する場所が残ればよいのです が、海や山に散骨されるとお墓自体が不要になります。 跡取りがいないご家庭では墓仕舞いしたり、両家の お墓を一つにまとめるケースも増えていてお墓をめぐる 事情は大きく変化しています。

茨城県の石材出荷高は国内トップ。 県内の若手後継者を中心に、県内産の石にこだわる新会社を設立。

こうした状況の変化は業界全体に波及していると思い ますが、石材産業の中央組織は「日本石材産業協会」 になるのでしょうか。

社長 その通りです。石材産業協会において20年ほど 前に青年部の統合があり、その組織が成長したのが 現在の日本石材産業協会です。この協会は採石や加工 などいくつかの部会を統合し組織化されたもので、今 でも部会ごとの活動は継続しています。

茨城支部は石材卸業者・約80社から構成されていま すが、東京支部に次いで全国第2位の規模を誇ります。

茨城支部の規模はかなり大きいのですね。

社長 茨城県の石の出荷高は国内トップです。私は 数年前に茨城県支部の支部長や、全国を8つのブロック に分けた北関東と信越地区の責任者などの要職を経験 しましたが、現在は40代の若手が仕切るようになり 徐々に若返りが図られ、次世代を中心とした頼もしい 組織へと成長しています。

茨城県内での目立った動きはございますでしょうか。 社長 トピックスとしては、茨城県内の石材採掘業者5社 と加工業者7社の計12社が集まり「茨城の石本舗」と

いう会社を2015年(平成27年)に立ち上げたことです。 「茨城産の石を使用し、茨城の工場で加工する」という コンセプトに賛同する、業界では比較的若い後継者が 集まって創設した会社で経営陣の意識は高く、「業界を 盛り上げていこう!」という熱意に溢れ、これからが 楽しみです。

事業領域は既存事業と交錯しないのでしょうか?

社長 この会社は「輸入材は取り扱わず、国産材にこだ わる」ことを掲げており、既存の事業領域とは明確に 棲み分けされているので営業面でのバッティングは ありません。逆に国産材でも特に茨城県産の石材に こだわることで、これまでは接触が図れなかった全国 展開中の上場企業とも繋がることができました。

弊社で取り扱うのは稲田石のみですが、真壁石、羽黒 石等、県内産それぞれの石の取扱業者も加入している ので、茨城県内で採取可能な全ての石のラインナップ が揃っています。各企業の若手後継者が経営に参画し、 各々の強みを一番発揮できる事業形態なので、毎日 頑張って営業に取り組んでいる小売業者の皆さま ともがっちりタッグを組むことができ、今後の展開が 大いに期待できます。

市場に流通する石は国産材が1割に対し輸入材が9割。 しかしキメの細かさでは断然、国内産が勝る。

国産材と輸入材の一番の違いは何でしょうか?

社長 一番の違いは価格です。日本で流通している石の うち国産材は1割程度で、輸入材が9割を占めています。

しかしキメの細かさにおいては、輸入材は国産材に全く 太刀打ちできません。日本の石は約6,000万年前に できた石で中国の石はその倍以上前、約1億5.000万年

前から約1億2000万年前にできた石です。土の中とは いえ長い年月の間には石も風化するし、経年劣化の 度合いも大きいので、キメの細かさは人間に例えると 20代と80代の人の肌を比較するぐらい大きな違いが あります。

一番の輸入先はどの国なのでしょうか。

社長 一番多いのは中国です。中国にも石の産地は

いくつかありますがその中でも最も大きいのが福建省 で、厦門市の港から大量の石が輸出されています。

もちろん輸入した石は弊社でしっかりと検査し、基準 を満たさない石はすぐに指摘して交換を依頼します。 対象物が重く送料が嵩むため、問題が発生した場合には 別の石を再送してもらい、手元にある石は日本で処分 するのが通例です。

ベトナムやカンボジアからの輸入もあるが量は僅少。 今後の取引拡大に向けては工場の育成が必要。

中国以外の国からの輸入は無いのでしょうか?

社長 最近はベトナムやカンボジアからも中国産と 同じような模様の御影石が輸出されていますが、国 自体が小さく産出量が少ないので輸出量もごく僅か です。

それに中国には石造りの家をはじめ「石の文化」 が根付いていますが、ベトナムやカンボジアには同じ ような文化はありません。昨年12月、常陽銀行の情報 をもとにベトナム南部を視察した際も、工場の数は 少なく、加工技術のレベルもそれほど高くはないように 見受けられました。

ベトナムとの取引は難しそうでしょうか。

社長 ベトナムは国内で需給バランスが取れている ため、あまり輸出を意識していないようです。その せいか技術レベルは中国に比べて6~7割程度ですが、 加工賃料は中国と同等の額を要求する工場がほとんど で、ビジネスに繋げるには時間をかけて工場を育てな ければならない印象です。但し最近のベトナムでは、 国が経済的に豊かになり家庭にゆとりが生まれた ことでお墓を造る傾向がみられます。特に裕福な家庭 では自分のお墓に日本のデザインを取り入れたいと いうニーズが高まっているようで、こうした需要は 今後伸びていくように感じました。

茨城県は石の三大産地の一つで、 都内の有名建造物などの約8割は茨城県産の石が占める。

ここで改めて国産の石の代表的な種類や特徴について お聞かせください。

社長 世界で一番高価な石は四国・香川県の「庵治石」 です。また有名なお城、例えば東京の江戸城や石川県 の金沢城の石垣には、柔らかくて加工しやすい安山 岩が使用されています。石の種類では福島県が一番 多く、以前は弊社も飯舘村に採石場を保有していました。 ですが、中国から非常によく似た柄の安価な石が次々 と輸入されてきたため、30年以上前に閉鎖した経緯が あります。

また「石の目」は、大目、中目、小目、糠目、の4つに 大きく分けられ、大目が弊社で取扱う稲田石の特徴

です。ここ茨城県では真壁から稲田まで南北に鉱脈が 走り、地層は繋がっていますが、石が固まるスピードや 含有する成分の量が微妙に異なることで石目が変わり、 各々の石の特徴となっています。そのなかでも「糠目」 は一番キメが細かく、茨城県では稲田と真壁の境目で ごくわずかしか採れない希少性が高い石です。

茨城県産の石は具体的にどのような場所に使用されて いるのでしょうか。

社長 茨城県産の稲田石は東京の日本橋、東京駅前の 丸の内側の大通りをはじめ、最高裁判所や広島の平和 都市記念碑、また三井住友銀行の本店にも使用されて

TOP INTERVIEW TD

います。日本の石材の三大産地は茨城、愛知、香川の 3県で、それぞれ東京、名古屋、大阪という三大消費地 を抱えていたことが背景にあるようです。このように 茨城県産の石は、明治初期から東京都内の様々な場所 で使用されてきたので、都内の約8割の石は茨城県産の 石が占めています。

もちろん地元の茨城県庁にも使用されており、駐車場 上部の広場の半分は弊社で施工しました。そこに使用 されている石の比率は国産が約2割、中国産が約8割 です。国産と輸入物の違いは業者が見れば一目瞭然 ですが、中国産は黒色やピンク色の石が多く、白色の石 が基本的に茨城県産の石です。







採掘には莫大な設備投資が必要だが、 採取した石材のうち市場に出荷できるのはごく僅か。 SDGsの観点から廃棄処分ゼロを目指して研究を積み重ね、 資材の有効活用に関しては国内でトップレベル。

茨城県で採取できる石の特徴や状況についてもう少し 詳しくお聞かせください。

社長 弊社で取り扱う稲田石は部材を大きく取れて、 産出量が多いことが特徴です。外柵に白い稲田石を 使い、中央の石塔の部分に色が濃い羽黒石や真壁石を 使うとコントラストが効いて引き立ちます。しかし真壁 石も、稲田石も、採取した石のうち1割程度使えれば 上出来で、糠目に至っては1~2%程度しか使えません。 国内では一級品しか市場に出荷できない厳しい事情が あるため、残りの9割の石の多くは護岸工事などで埋め 立てや防波堤として使用されます。

お墓のあまり見えない部分などを二級品の石でカバー したり、各々の石特有の模様をうまく活用することが、 今後の課題と言えます。

9割近くの石は使えないとのことですが、採石にはどれ くらいの費用がかかるのでしょうか。

社長 よく「原材料にお金がかからなくていいね」と 言われるのですが、決してそのようなことはありません。



採石場風景



山砂を用いた枯山水

弊社の15ヘクタールの採石場は国有地と民地が半々 ですが、各々地代を支払っています。しかも国有地は、 樹木一本、表土、硬い石、柔らかい石、など詳細な単価 が設定されているので、その全てに対価を支払っています。

また弊社の採石場は笠間市と桜川市に跨っている ため茨城県庁・本庁の管轄となりますが、原状復帰が 前提条件なので5年に1度は全域を測量し直します。 そして水捌けから植林に至る詳細な採掘計画を更新 しますが、その費用負担も相当な額になります。さらに 採石場では、1台3,000~4,000万円もする重機が 常時10台以上動いており、採石には膨大な資金が必要 です。

莫大な設備投資をしても、大半の石が市場に出荷でき ないのはもどかしいですね。

社長 そこで弊社では、砂利や化粧砂に使用する部分 も含め、SDGsの観点から「使えるものは全て使い切る」 という考えのもと、1基に付き1億円を投資して採石場 にプラントを2基建設しました。天然資源である木を 伐採し、土を掘り、石を切り取っているため、全てを 使い切りたいという意識が強く、採石場から産出する 資材の100%出荷を目指しています。

関東エリアで山砂から一級品の稲田石まで余す

ところなく使用 しているのは弊社 のみで、そこが弊 社最大の強みでも あります。廃棄 処分する資材は ほぼ無いという レベルまで研究し 尽しており、この 分野に関しては、 国内でも最先端 を走っていると 自負しています。



価格競争が激化しており、今は辛抱のとき。 将来的にはシステムを構築し、石造りの人材育成を図りたい。

地域資源の活用に尽力されているのがよく分かりま した。ここで話題を変えまして、現在の課題について お聞かせください。

社長 最大の課題は職人の確保です。中国から安価な 石が輸入されたことで国産材の石の価格も合わせざる を得ず、その結果売上も頭打ちとなり、賃金の引上げも 難しくなります。そのため従来以上に人が集まらなく なり、外国人労働者でカバーしている状況です。

社員の給料をもっと上げたいとは思います が、今は価格競争が激化しており辛抱の時で、 いずれ国産材の石の評価が見直され、販売価格 が向上した際には社員に還元したいと考えて います。

加工場と採石場のスタッフは何名いらっしゃる のでしょうか。

社長 現在、弊社の加工場には13名、採石場に は8名のスタッフが作業していますが、どちらも 業界トップクラスの人数と人材を配置しており、 採石場は今も会長が仕切っています。会長は 16歳の時から67年間もの間、石材の加工に 携わり山を仕切ってきたので経験も豊富で、私は



熟練の技術を要する研磨作業

まだまだご教示いただきながら修行している状況です。 また石の研磨には熟練の技術が必要で、職人として 1人前になるには最低10年かかります。黒い石の場合 には白い石より工程が複雑で、習得にはさらに時間を 要します。そのため、将来的にはしっかりした一貫性 のあるシステムを構築し、石造りの人材育成を図って



いきたいと考えています。



将来を担う若手スタッフ



加工場と事務スタッフ



採石場スタッフ

ライバルは商社。

石を知り尽くした弊社は現地調査から施工まで全ての作業を請負い、小売店 からの信頼も厚い。これからも採石を通じて地域社会と共生し、地域に貢献する。

貴社の競合先としてはどのような先があるのでしょうか。

社長 弊社は、首都圏の石材小売業者への卸売りが8割 を占めるので、一番の競合先は商社になります。商社 は中国から安く仕入れた石を単純に卸すだけなので業績 を伸ばしていますが、実際には加工できないような無理 なデザインを加工業者に依頼することもあり、石の特性 を知らない人が机上のイメージだけで図面を描いている ように感じることがあります。

その点、弊社は加工工場を保有し長年の経験や豊富 な知識があるので、精度に優れ、見栄えを意識した、 効率的な手法で作業を進められます。石を知り尽くして いる弊社は、見積りや図面作成の精度とスピードでも、 どこにも負けないと自負しています。

高度な技術力と対応力が石材小売店との信頼を築いて いるのですね。

社長 弊社が現地調査から施行まで全ての工程に対応 するので、小売業者の皆さまは営業に集中していただけ ます。そのためお客さまのほとんどが弊社のファン



採石場

になってくれたリピーターの石屋さんです。卸売りが メインなので小売りについてはHPに掲載していま せんが、それでも一般のお客さまからも時々問合せ があります。弊社にお声掛けいただければ、設計から 施工まで安心して全てを任せていただけます。

PRをお願い致します。

社長 石が採れるからこそ産地になったわけで、採石 をやめてしまうと何も残りません。

弊社の経営理念にもあるように、茨城の自然の恵み を活かし、伝統の技を守り、地域社会と共生しさらなる 発展をこれからも目指します。そのためにも採石場を 残したいし、採石場を持つこと自体が強みになります。 採石を通じて地域に貢献するためにも、「茨城の石本舗」 の若手メンバーたちと知恵を出し合い、共にこれから の石材産業を盛り上げていきたいと考えています。



縦4m、横8mを誇る稲田石の一枚岩の看板



プラント全景

COMPANY PROFILE 株式会社 堀石材工業

会社沿革

1957年(昭和32年) 5月 岩瀬町西小塙548番地において 石材業を創業。千葉県松戸方面

を主体に販売開始。

1962年(昭和37年) 1月 西小塙1042番地に工場移転。稲 田石採掘場開発着手。東京都多

摩方面へ販売開始。

1967年(昭和42年) 1月 八郷町上曽山において採掘場開 発着手。北海道への販売開始。

有限会社堀石材工業設立。資本 1968年(昭和43年)12月 金200万円。代表取締役社長に

堀政美就任。

建設業知事登録土木・石材業 1969年(昭和44年) 1月 3734号を受ける。静岡方面へ販 売開始。

1970年(昭和45年) 4月 業務拡大に伴い西小塙1857番地 に新工場建設、稼動開始。

7月 県内での営業力強化のため鹿島 郡旭村に旭営業所開設。

1972年(昭和47年) 2月 資本金を500万円に増資。

6月 水戸市営浜見台霊園新設を機に 水戸市堀町405番地に水戸営業 所を開設。

11月 下館労働基準協会より衛星管理面 で表彰される。

県知事より中小企業近代化経営効 12月 率面で表彰される。

1973年(昭和48年) 建設業知事登録第1742号を受ける。 10月 資本金800万円に増資。

1974年(昭和49年) 資本金1,200万円に増資。 3月

> 12月 運送部門独立。株式会社太陽運送

設立。

1975年(昭和50年) 2月 小山市駅南町に小山営業所開設。 小山市・宇都宮市を中心に栃木県 方面への販売開始。

有限会社福原石材工業・有限会社

5月 大吉石材工業との共同出資により 茨城石材販売株式会社設立。札幌 市豊平区に営業所設置。

1976年(昭和51年)12月 資本金1,500万円に増資。

有限会社福原石材工業・有限会社 1978年(昭和53年) 5月 大吉石材工業・竹江石材工業との 共同出資により茨城商事株式会社 設立。石材加工機械・消耗工具の

販売開始。

会社概要

株式会社 堀石材工業

堀 義己 代表取締役

〒309-1451 茨城県桜川市西小塙1042 所在地

話 0296-76-1234 雷 F A X 0296-76-0830

U R L https://www.inadaishi.com

1957年 (昭和32年) 創 業 登 録 茨採石登録第508号

採石場・工場 〒309-1635 茨城県笠間市稲田4511

雷 話 0296-74-4760 F Α Χ 0296-74-4352

事業内容

石材全般に渡る計画・設計・施工・監理

●稲田石・採堀元 党業品目

●国内外産御影石各種加工販売

●中国産御影石各種販売

●山砕石・割栗石

工事種目 ●墓所・墓石工事に関する設計・施工・監理全般

●公共工事に関する施工・監理全般

●石積・石組・石貼工事全般

●民間の外部空間の設計・施工・監理全般

After the interview

祖父の堀義雄氏が創業した当社は、2代目の実父・ 政美氏が法人化し、3代目・義己氏へと引き継がれ ました。創業から68年という長い歴史は、バブルの 崩壊や輸入材との競合など、多くの厳しい経営環境 の変化を乗り越えてきた歴史でもあります。現在 も経営環境は大きく変化していますが、今回の取材 では環境への配慮という点に着目しました。

茨城県で産出された石の多くは東京都内の著名な 建造物に使用されています。これらの建造物には 完成から80年近い時間が経過するものもあります が、今も昔と変わらない姿で多くの人に利用され、 石造りの頑丈さと永続性を実証しています。

また、義己社長は採掘資源の100%有効活用に 向け資源活用の研究に励み、再生プラントの建設や 原状復帰に向けた採掘計画の更新にも精力的に取り

組まれ、業界における先駆者的な存在として活動 されていました。

石材が建造物として後世に受け継がれ、多くの 人が利用し続けること、そして採掘した天然資源を 無駄無く使い切ることは環境に配慮した取り組みで あり、SDGsの理念にも適っていると実感しました。

こうした取り組みについて義己社長は静かな口調 で淡々と説明されましたが、その一言ひとことに、 日本有数の石の産地で業歴を重ねてきた老舗として のプライドと、石の産地を守ろうという気概を感じ ました。当社は間もなく創業70周年の大きな節目 を迎えますが、採石事業を通じて地域社会と共生し、 新たなステージへと飛躍する姿を確信すると共に、 人と石との関係性を再認識した取材となりました。

(大森記)